

**2016 春季生活闘争
第7回中央闘争委員会 確認事項**

連合は本日、2016 春季生活闘争の第7回中央闘争委員会を開催し、これまでの情勢を点検したうえで、今後の闘争の進め方について以下の内容を確認した。

1. 最近の特徴的な情勢

厚生労働省が6月3日公表した4月の毎月勤労統計調査結果によれば、実質賃金指数は昨年同月比0.6%増となった。またパートタイム労働者の時給も増加している。

本年の地域別最低賃金は、6月14日に中央最低賃金審議会に対し目安検討の諮問がなされ、以降、地方最低賃金審議会での審議が始まる。すべての働く者の「底上げ・底支え」「格差是正」を掲げ取り組みを進めてきた成果を広く社会に波及させるよう、審議に対応していく。

2. 現時点の取り組み状況

6月1日時点の回答集計では、8割を超える組合が回答を引き出している。平均賃金方式の4,764組合の組合員数加重平均は5,817円・2.00%、うち300人未満の中小組合3,478組合の回答は4,362円・1.81%となっており、全体と中小との賃上げの格差縮小の流れは維持されている。

非正規労働者の賃上げ（単純平均）は昨年同時期を上回り、賃上げの対象となる非正規組合員数も約10万人増えている。さらに均等処遇の取り組み件数も増加している。

3. 今後の交渉に向けて

3年連続して賃上げが実現し、かつ全体と中小との賃上げの格差が縮小している流れを未解決組合に繋げていくことが重要である。

連合は構成組織とともに、現在も交渉中の約2割の組合に対する交渉支援に全力を尽くす。

○当面の日程

（1）機関会議

2016年 6月 16日	第7回中央闘争委員会（第9回中央執行委員会後）
7月 12日	第9回戦術委員会（第12回三役会後）
14日	第8回中央闘争委員会（第10回中央執行委員会後）

（2）集計

2016年 7月 5日	第7回（最終）回答集計結果発表	（6月末状況）
-------------	-----------------	---------

○添付資料

- 2016 春季生活闘争 第6回回答集計結果（5月末状況）

以 上

2016春季生活闘争 第7回中央闘争委員会確認事項 参考資料 【第6回回答集計結果】

1. 賃金引上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2016回答(2016年6月1日集計)			昨年対比	2015回答(2015年6月1日集計)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃 上げ計	定昇相当込み賃 上げ計		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃 上げ計	定昇相当込み賃 上げ計
	4,764 組合 2,620,657 人	5,817 円	2.00 %		4,488 組合 2,491,016 人	6,481 円	2.23 %
300人未満 計	3,478 組合 321,850 人	4,362 円	1.81 %	▲ 664 円 ▲ 0.23 ポイント	3,297 組合 302,097 人	4,584 円	1.90 %
～99人	2,156 組合 87,224 人	3,777 円	1.69 %	▲ 222 円 ▲ 0.09 ポイント	2,069 組合 86,428 人	3,926 円	1.76 %
100～299人	1,322 組合 234,626 人	4,596 円	1.85 %	▲ 149 円 ▲ 0.07 ポイント	1,228 組合 215,669 人	4,861 円	1.95 %
300人以上 計	1,286 組合 2,298,807 人	6,036 円	2.03 %	▲ 265 円 ▲ 0.10 ポイント	1,191 組合 2,188,919 人	6,781 円	2.28 %
300～999人	855 組合 457,330 人	5,181 円	1.93 %	▲ 745 円 ▲ 0.25 ポイント	796 組合 426,871 人	5,403 円	2.04 %
1,000人～	431 組合 1,841,477 人	6,257 円	2.05 %	▲ 222 円 ▲ 0.11 ポイント	395 組合 1,762,048 人	7,152 円	2.34 %
				▲ 895 円 ▲ 0.29 ポイント			

※ 2016年と2015年で集計対象組合が異なるため、「引上げ額」と「引上げ率」の昨年対比は整合しない。

《参考1》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計	2016回答(2016年6月1日集計)			
	集計組合数 集計組合員数	額		率
		計	賃上げ分	賃上げ分
	1,839 組合 1,596,089 人	6,536 円	1,330 円	2.19 %
300人未満 計	1,066 組合 132,676 人	5,104 円	1,179 円	2.04 %
～99人	463 組合 22,989 人	4,957 円	1,409 円	2.08 %
100～299人	603 組合 109,687 人	5,138 円	1,131 円	2.03 %
300人以上 計	773 組合 1,463,413 人	6,675 円	1,344 円	2.20 %
300～999人	487 組合 263,833 人	5,545 円	1,213 円	2.06 %
1,000人～	286 組合 1,199,580 人	6,945 円	1,373 円	2.24 %

《参考2》 《参考1》のうち、昨年 と同一の組合での比 較	2016回答(2016年6月1日集計)			
	集計組合数 集計組合員数	額		率
		計	定昇相当分	賃上げ分
	1,644 組合 1,491,816 人	6,100 円	5,126 円	975 円
300人未満 計	974 組合 125,049 人	4,787 円	4,035 円	752 円
～99人	413 組合 22,082 人	4,612 円	3,859 円	753 円
100～299人	561 組合 102,967 人	4,824 円	4,072 円	752 円
300人以上 計	670 組合 1,366,767 人	6,220 円	5,226 円	995 円
300～999人	426 組合 232,962 人	5,315 円	4,406 円	909 円
1,000人～	244 組合 1,133,805 人	6,406 円	5,394 円	1,012 円
《参考2》組合の 2015回答	「計」の 昨年対比	計	定昇相当分	賃上げ分
	▲ 771 円 ▲ 0.26 ポイント	6,871 円	5,150 円	1,718 円
300人未満 計	▲ 276 円 ▲ 0.12 ポイント	5,063 円	4,011 円	1,063 円
～99人	▲ 159 円 ▲ 0.08 ポイント	4,771 円	3,816 円	976 円
100～299人	▲ 301 円 ▲ 0.12 ポイント	5,125 円	4,052 円	1,082 円
300人以上 計	▲ 817 円 ▲ 0.27 ポイント	7,037 円	5,254 円	1,778 円
300～999人	▲ 399 円 ▲ 0.15 ポイント	5,714 円	4,383 円	1,329 円
1,000人～	▲ 902 円 ▲ 0.30 ポイント	7,308 円	5,433 円	1,871 円

1. 賃金引上げ(続)

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2016回答(2016年6月1日集計)				改定前水準 到達水準
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率		
A方式35歳	171 組合	1,084 円	0.41 %		266,531 円
	163,666 人				267,615 円
A方式30歳	133 組合	951 円	0.39 %		242,719 円
	103,350 人				243,670 円
B方式35歳	121 組合	6,751 円	2.53 %		266,830 円
	79,679 人				273,388 円
B方式30歳	127 組合	7,315 円	3.18 %		229,924 円
	53,317 人				249,975 円

【注】

A方式：特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純べア」と定義した。

B方式：特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

2. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2016回答(2016年6月1日集計)			昨年対比	2015回答(2015年6月1日集計)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	327 組合	17.26 円	958.52 円	2.63 円	272 組合	14.63 円	936.84 円
	655,649 人	18.06 円	935.13 円	1.30 円	569,232 人	16.76 円	917.02 円
加重平均	168 組合	3,416 円	1.70 %	63 円	153 組合	3,353 円	1.69 %
	62,112 人	3,597 円	1.78 %	▲ 474 円	47,747 人	4,071 円	2.03 %

【注】 2015回答の集計組合数について、2015年6月4日公表時は職種数(時給278職種・月給171職種)を開示

3. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金	2016回答(2016年6月1日集計)		昨年対比	2015回答(2015年6月1日集計)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	1,965 組合	4.89 月	0.00 月	1,999 組合	4.89 月
	1,758,690 人			1,717,764 人	
季別	1,220 組合	1,558,738 円	▲ 7,196 円	1,130 組合	1,565,934 円
	1,216,674 人			1,158,925 人	
月数	1,835 組合	2.47 月	0.08 月	1,966 組合	2.39 月
	1,516,377 人			1,554,551 人	
金額	1,222 組合	785,459 円	26,536 円	1,306 組合	758,923 円
	946,254 人			983,127 人	

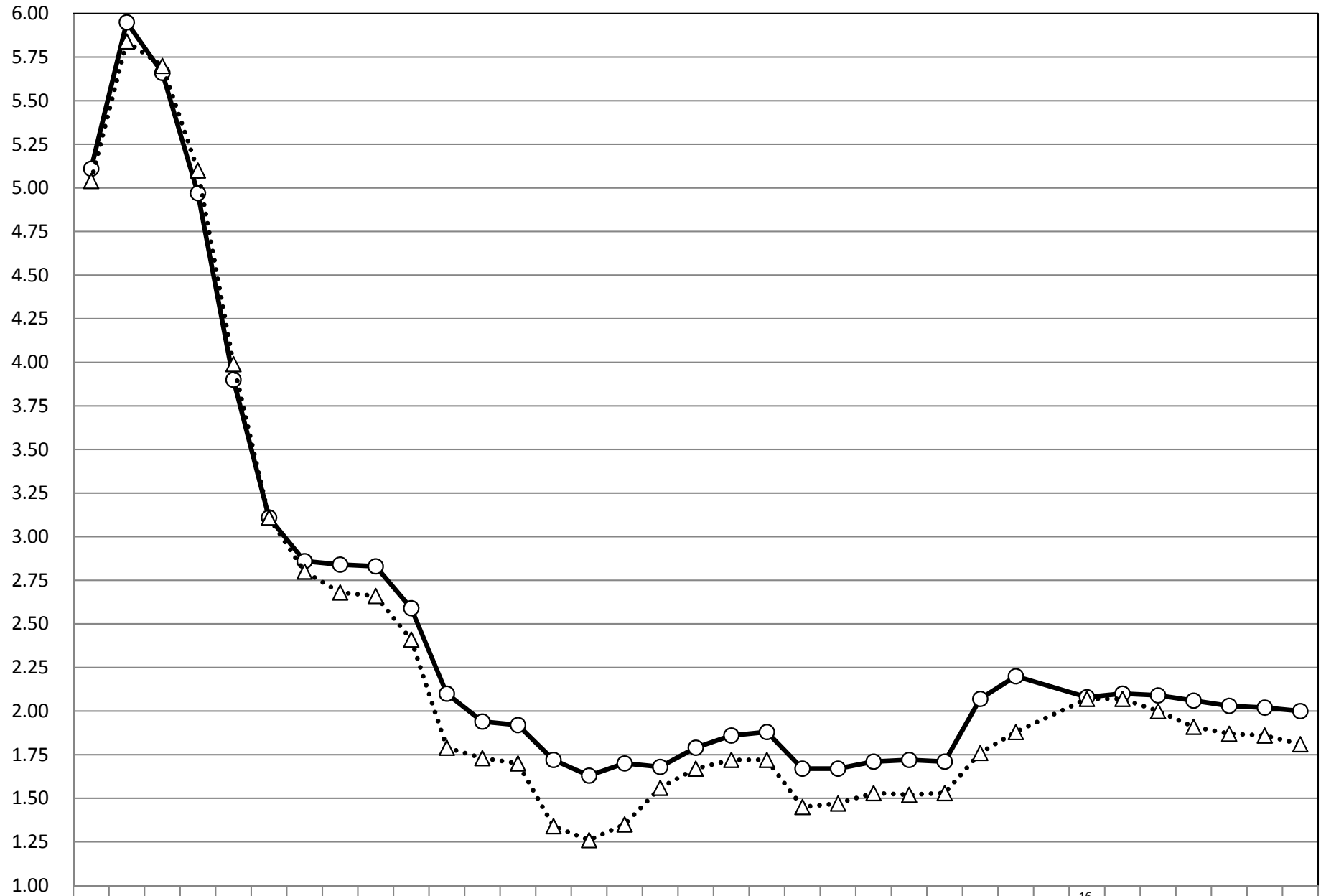
4. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2016回答(2016年6月1日集計)		2015回答(2015年6月1日集計)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合総数	8,600 組合		8,706 組合	
要求提出組合	6,638 組合	77.2 %	7,140 組合	82.0 %
協約確定(要求必要なし)	38 組合	0.4 %	65 組合	0.7 %
その他(要求なしだが回答あり)	66 組合	0.8 %	43 組合	0.5 %
要求見送り	620 組合	7.2 %	267 組合	3.1 %
要求検討中・要求状況不明	1,238 組合	14.4 %	1,191 組合	13.7 %
要求提出組合	6,638 組合		7,140 組合	
ヤマ場週より前 (2016.3/11まで・2015.3/15まで)	199 組合	3.0 %	158 組合	2.2 %
第1先行組合回答ゾーン (2016.3/12-18・2015.3/16-20)	1,026 組合	15.5 %	1,065 組合	14.9 %
第2先行組合回答ゾーン (2016.3/22-25・2015.設定せず)	947 組合	14.3 %		
3月末まで	881 組合	13.3 %	1,611 組合	22.6 %
4月中	1,446 組合	21.8 %	1,710 組合	23.9 %
5月中	789 組合	11.9 %	501 組合	7.0 %
確認中	27 組合	0.4 %	56 組合	0.8 %
小計	5,315 組合	80.1 %	5,101 組合	71.4 %
交渉中	1,037 組合	15.6 %	1,037 組合	14.5 %
妥結断念	1 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
妥結したか否か不明	285 組合	4.3 %	1,002 組合	14.0 %
小計	1,323 組合	19.9 %	2,039 組合	28.6 %
妥結済組合	5,353 組合		5,101 組合	
賃金改善分獲得	2,132 組合	39.8 %	1,940 組合	38.0 %
定昇相当分確保のみ	1,108 組合	20.7 %	917 組合	18.0 %
定昇相当分確保未達成	94 組合	1.8 %	99 組合	1.9 %
協約確定(要求必要なし)	38 組合	0.7 %	65 組合	1.3 %
確認中	1,981 組合	37.0 %	2,080 組合	40.8 %

[平均賃金方式での賃上げ状況の推移]

(%)



賃上率	5.11	5.95	5.66	4.97	3.90	3.11	2.86	2.84	2.83	2.59	2.10	1.94	1.92	1.72	1.63	1.70	1.68	1.79	1.86	1.88	1.67	1.67	1.71	1.72	1.71	2.07	2.20		2.08	2.10	2.09	2.06	2.03	2.02	2.00
中小賃上率	5.04	5.84	5.70	5.10	3.99	3.11	2.80	2.68	2.66	2.41	1.79	1.73	1.70	1.34	1.26	1.35	1.56	1.67	1.72	1.72	1.45	1.47	1.53	1.52	1.53	1.76	1.88		2.07	2.07	2.00	1.91	1.87	1.86	1.81
差	-0.07	-0.11	0.04	0.13	0.09	0.00	-0.06	-0.16	-0.17	-0.18	-0.31	-0.21	-0.22	-0.38	-0.37	-0.35	-0.12	-0.12	-0.14	-0.16	-0.22	-0.20	-0.18	-0.20	-0.18	-0.31	-0.32		-0.01	-0.03	-0.09	-0.15	-0.16	-0.16	-0.19

労働条件に関する 2016春季生活闘争および通年の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2016. 6. 1現在		2015. 6. 1時点	
1. 非正規労働者の労働条件改善の取り組み				
(1) 雇用安定に関する項目				
● 正社員への転換ルールの導入、促進、明確化の取り組み	548	62 件	691	240 件
● 無期労働契約への転換促進、転換後の労働条件についての取り組み	429	22 件	487	49 件
(2) 均等処遇に関する事項				
● 昇給ルールの導入・明確化の取り組み	34	24 件	96	25 件
● 一時金支給の取り組み	529	217 件	491	96 件
● 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	66	34 件	164	28 件
● 社会保険の加入状況の点検と加入促進の取り組み	79	4 件	2	2 件
● 年次有給休暇取得促進の取り組み（非正規労働者）	79	56 件	52	27 件
● 育児・介護休暇制度を雇用形態にかかわらず利用できる取り組み	23	10 件	—	— 件
● 再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	707	230 件	—	— 件
● その他均等処遇に関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	626	130 件	1, 201	131 件
2. 職場における男女平等の実現に向けた取り組み				
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	226	112 件	150	14 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件廃止に関する取り組み	16	2 件	36	4 件
(2) 女性の職業生活における活躍の推進（女性活躍推進法）の取り組み	214	156 件	※38	32 件
※ 積極的な差別是正措置（ポジティブ・アクション）による是正・改善の取り組み、女性活躍推進法にもとづく行動計画の策定に労使で取り組みをしていればカウント				
(3) 男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた取り組み				
● 配置や仕事の内容における男女間での偏在についての検証と是正	0	0 件	42	1 件
● 昇進・昇格などの運用基準に関する、男女間格差の有無についての検証と是正	1	0 件	34	1 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	28	9 件	34	1 件
● セクシュアル・ハラスメント防止措置の検証と実効性の担保	17	2 件	37	3 件
● 男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取組（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	127	11 件	229	135 件

労働条件に関する 2016春季生活闘争および通年の各種取り組み

要求事項		要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
		2016. 6. 1現在		2015. 6. 1時点	
3. ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた取り組み					
(1) 長時間労働の是正・過労死ゼロの取り組み		751	57 件	637	379 件
※ 労働時間(特別条項付き36協定等)の上限時間の縮減、インターバル規制の導入、等					
(2) 総実労働時間短縮の取り組み					
● 所定労働時間の短縮		852	291 件	778	231 件
● 年次有給休暇の取得促進の取り組み		832	251 件	835	420 件
● 残業の縮減に向けた取り組み		647	97 件	633	109 件
(3) 時間外・休日割増率引き上げの取り組み		809	119 件	764	89 件
(4) 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み		292	52 件	237	5 件
(5) 両立支援の推進					
● 育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み		905	465 件	551	192 件
● マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、ケア(介護)ハラスメントなどの防止の取り組み		60	37 件	—	— 件
● 次世代育成支援対策推進法の改正に基づく点検、行動計画の策定、取り組みの点検		340	315 件	341	205 件
(6) ライフスタイルに応じた働き方と処遇に関する検討の提起		55	36 件	—	— 件
4. ワークルールの取り組み					
(1) 改正労働者派遣法に関する取り組み					
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み		448	23 件	—	— 件
● 派遣労働者の処遇改善の取り組み		412	19 件	—	— 件
(2) 若者の職場定着に向けた取り組み		360	334 件	—	— 件
(3) 障がい者雇用に関する取り組み		462	333 件	—	— 件
(4) 安全な職場づくり					
● メンタルヘルス対策(ストレスチェック)		537	474 件	362	108 件
● パワーハラスメント対策		28	23 件	—	— 件

—:2015年では調査していない項目

※:2015年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ